

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市行政情報データベース運営経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	都市計画課		課長 和田 伸貴		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 42 情報化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>経済・社会の多様なニーズに対応するため都市計画を中心とした情報を集約化及びその提供が求められており、このような中で都市行政に関する各種データの収集・整理をすることで、地方公共団体等関係機関の業務の円滑な遂行を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本業務は今後の都市行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うものである。 当該データは都市計画を中心に82の項目をデータベース化しており、例えば全国1,226ある都市計画区域内の各都市の用途地域の面積や道路、公園等の都市施設の計画・供用の状況、約5,500ある地区計画の決定状況等膨大な種類・内容の都市計画決定状況等が収録されている。 このため、当該データは都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料となっており、地方公共団体をはじめ大学及び研究機関等にも幅広く活用されているところである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	4	4	10			
	執行額	4	4	3				
	執行率 (%)	95.9%	95.9%	29.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本業務は情報通信技術を活用し、行政情報化の推進に資するものであることから「情報化を推進する」施策として位置付けているところであるが、そもそも本業務は、今後の都市行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うことを目的とするものであり、定量的な目標値は設定していない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本業務は今後の都市行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うことを目的とするものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)					
単位当たりコスト	①基礎データの更新: 1,840千円 ②データベースの部分的改良: 1,899千円		算出根拠	①基礎データの更新のために必要な経費 ②データベースの効率的運用のための改良等				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	4						
	計	4						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都市計画に関する基礎データを全国規模で収集・集計を行う業務であり、各部署との調整を要するため国において実施するのが妥当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より企画競争から一般競争へ移行し、競争性の確保に努めている。 ・不用が大きい理由として、新規システムの構築に係る経費について予定以上の削減効果が得られたため。 		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	とりまとめたデータは国土交通省のHPIにて公開している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本経費については、平成22年度より、企画競争から一般競争入札に変更し、より一層の経費の削減に努めているところである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	186	平成23年	152	平成24年	156

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
10百万円

データベースの運営の進捗管理、システム改良の指示並びに集計データのチェック及び新規シス

【請負】

A. システムスクエア(株)
3百万円

- ・データベースシステムの運営・改良
- ・自治体が入力したデータファイルの取込・集計等
- ・入力集計システムのWeb対応システムの作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.システムスクエア(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	都市行政情報データベースシステム運営業務	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	下水道企画課		課長 松本 貴久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 42 情報化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	下水道処理施設維持管理業者登録規程				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道処理施設維持管理業務を民間委託する地方公共団体等に対し、下水道処理施設維持管理業者に関する人的構成、財務状況、業務実績等の情報を提供するシステムを運用する。本登録システムは、地方整備局等において登録される下水道処理施設維持管理業者に関する諸情報について、一元的な情報管理を行うため国土交通本省に全国の業者情報データベースを設置し、情報提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①機器の借り上げ サーバ等、本システムを運用するために必要な機器の借り上げ ②システムの維持・管理 本システムを運用していくために必要な保守等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	2.528	2.501	2.350	2.350		
		繰越し等	-	-	-			
		計	2.528	2.501	2.350			
	執行額	2.302	2.302	2.302				
執行率 (%)		91%	92%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本業務は情報通信技術を活用し、行政情報化の推進に資するものであることから「情報化を推進する」施策として位置付けているところであるが、そもそも本業務は、下水道処理施設の維持管理業務を民間委託する地方公共団体に対し、優良な登録業者に関する諸情報を効率的かつ円滑に提供することにより、適切にその維持管理がなされることをもって、広く国民の安全・安心を確保するために必要不可欠なシステムを運用することを目的とするものであり、定量的な目標値は設定していない。			達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	下水道処理施設の維持管理業務を民間委託する地方公共団体に対し、優良な登録業者に関する諸情報を効率的かつ円滑に提供することにより、適切にその維持管理がなされることをもって、広く国民の安全・安心を確保するために必要不可欠なシステムを運用することを目的とするものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。				()	()	()	()
単位当たりコスト	①機器の借り上げ 2,243千円 ②システムの維持・管理 60千円		算出根拠	①サーバ等、本システムを運用するために必要な機器の借り上げ ②本システムを運用していくために必要な保守等				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	0.100						
	電子計算機借料	2.250						
	計	2.350						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国の下水道処理施設維持管理業務を実施する業者情報データベースを設置し、情報提供することは国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性競争性は確保されている。費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	活動実績は見込みに見合ったものである。また、調査結果は地方公共団体等の下水道処理施設維持管理業務の民間委託に資するものであり、有効である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道処理施設維持管理業務を民間委託する地方公共団体等に対し、下水道処理施設維持管理業者に関する人的構成、財務状況、業務実績等の情報の提供を実施することにより、その円滑な実施を図っている。 ・支出先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮る等を行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとしている。 ・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0187	平成23年	0157	平成24年	0179

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2百万円

〔下水道処理施設維持管理業者
登録システムの運用〕



【競争入札・公募等】

A. 民間企業 2社
2百万円

〔下水道処理施設維持管理業者登録システムを運
用するために必要な機器の借り上げ・保守等〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)Lee.ネットソリューションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水道処理施設維持管理業者登録システムを運用するために必要な機器の借り上げ・保守等	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Lee.ネットソリューションズ	下水道処理施設維持管理業者登録システムを運用するために必要な機器の借り上げ等	2	2	
2	テンブスタッフ・テクノロジー(株)	下水道処理施設維持管理業者登録システムを運用していくために必要な保守等	0.06	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					